



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社
コード番号 2607 URL <http://www.fujioilholdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 清水 洋史

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 関 伊知郎

TEL 06-6459-0701

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	307,645	5.2	20,481	4.0	19,983	1.4	13,742	13.5
29年3月期	292,547	1.7	19,694	16.9	19,712	39.6	12,105	31.2

(注) 包括利益 30年3月期 13,823百万円 (3.7%) 29年3月期 14,354百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	159.87		8.8	7.3	6.7
29年3月期	140.83		8.3	7.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 147百万円 29年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	272,034	164,897	58.9	1,863.83
29年3月期	272,109	155,480	55.4	1,753.54

(参考) 自己資本 30年3月期 160,211百万円 29年3月期 150,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	28,206	14,510	13,452	12,999
29年3月期	16,521	13,760	5,662	12,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		22.00		22.00	44.00	3,782	31.2	2.6
30年3月期		23.00		25.00	48.00	4,126	30.0	2.7
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		30.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	3.6	9,700	3.3	9,400	2.1	5,800	0.0	67.47
通期	322,000	4.7	21,300	4.0	20,700	3.6	14,000	1.9	162.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) 不二(中国)投資有限公司、
不二製油(肇慶)有限公司、 除外 社 (社名)
FUJI OIL NEW ORLEANS,
LLC

(注)詳細は、添付資料15ページ「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	87,569,383 株	29年3月期	87,569,383 株
期末自己株式数	30年3月期	1,611,209 株	29年3月期	1,610,630 株
期中平均株式数	30年3月期	85,958,473 株	29年3月期	85,959,009 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 役員の変動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に消費は緩やかに回復、増加傾向にある輸出にも支えられ、景気は緩やかな回復基調となっております。米国は労働市場の改善や好調な個人消費、また内外需要の改善を受けた企業収益の改善により安定した拡大基調にあります。欧州は雇用環境の改善を背景にした個人消費の緩やかな回復、海外景気の改善による輸出の増加などから緩やかな回復が持続しております。中国は内外需要が堅調な中、輸出が大きく拡大、また個人消費が良好な雇用・所得情勢を受けて増加、高い成長が継続しております。新興国は総じて景気を持ち直し基調となっております。

この様な状況の中、当社グループは中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」（2017年度～2020年度）における「コアコンピタンスの強化」「大豆事業の成長」「機能性高付加価値事業の展開」を主軸とした成長戦略を推進し、大きく変化する市場を捉え、成長する市場・強みを発揮できる市場に展開を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は3,076億45百万円（前期比5.2%増）、営業利益は204億81百万円（前期比4.0%増）、経常利益は199億83百万円（前期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は137億42百万円（前期比13.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「大豆たん白」として表示していた報告セグメントの名称を「大豆」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(油脂部門)

国内市場では、フライ用油脂など採算を重視した販売により売上高は減収となりました。海外市場においては、米州・欧州でチョコレート用油脂などの販売が堅調に推移し増収となりました。利益面では、米州・中国での販売好調により増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,170億30百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は66億92百万円（前期比4.3%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内市場では、植物性クリーム、流通菓子市場向けチョコレートが伸長したことにより、昨年夏以降の天候不順の影響によるアイス用チョコレート等の減少がありましたが、売上高は微増となりました。中国市場では、引き続きフィリング製品、マーガリン製品の販売が順調に推移しました。また、アジアおよびブラジル市場においても増収となりました。利益面では、国内での原料高に伴う採算性低下はあるものの、アジア・ブラジルでの利益伸長により増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,526億10百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は112億20百万円（前期比6.0%増）となりました。

(大豆部門)

国内市場では、大豆たん白素材のシリアル・健康食品市場向け販売が順調に推移し、大豆たん白機能剤の飲料用途向け販売も引き続き堅調に推移しましたが、大豆たん白食品が採算を重視した販売により減少、減収となりました。利益面では、中国市場における大豆たん白素材の販売減少により減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は380億4百万円（前期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）は25億69百万円（前期比4.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比75百万円減少し、2,720億34百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加49億86百万円、たな卸資産の減少40億58百万円、流動資産のその他の減少11億81百万円、有形固定資産の増加34億81百万円、のれんの減少12億51百万円、退職給付に係る資産の増加10億53百万円、投資その他の資産のその他の減少39億31百万円等であります。

当期末の負債は、前期末比94億91百万円減少し、1,071億37百万円となりました。主な負債の変動は、有利子負債の減少90億54百万円、支払手形及び買掛金の増加19億98百万円、流動負債のその他の増加10億63百万円、固定負債のその他の減少35億22百万円等であります。

当期末の純資産は、前期末比94億17百万円増加し、1,648億97百万円となりました。主な純資産の変動は、利益剰余金の増加97億80百万円、繰延ヘッジ損益の減少3億70百万円、為替換算調整勘定の減少6億21百万円等であります。

この結果、1株当たり純資産は前期末比110円29銭増加し、1,863円83銭となりました。自己資本比率は前期末55.4%から58.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ3億18百万円増加し、129億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは282億6百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益188億33百万円、減価償却費109億円、棚卸資産の減少43億77百万円、仕入債務の増加額19億83百万円等による収入が、売上債権の増加50億6百万円、法人税等の支払額51億58百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは145億10百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出139億19百万円、投資有価証券の売却による収入17億49百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは134億52百万円の支出となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増加額50億円、長期借入による収入12億48百万円等の収入を、短期借入金による純減少額89億94百万円、長期借入金の返済による支出64億44百万円、配当金の支払額38億68百万円等による支出が上回ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	55.4	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.4	82.4	101.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	4.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	13.4	39.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、堅調な雇用・所得情勢等を背景に景気の回復基調を辿る見込みであります。海外においても個人消費の回復、企業収益の改善等により、景気回復の基調を辿る見込みであります。

この様な状況の中、当社グループは、世界で戦えるための経営基盤の確立、経営インフラ・財務体制の整備、コスト削減・生産性効率を最優先課題と言う認識のもと、生活者の健康を支援するグローバル企業グループとなることを目指し、2030年の「ありたい姿」、2020年の「あるべき姿」を描き、グローバルで存在感を示し世界で抜き出るための改革と戦略の基本方針として①コアコンピタンスの強化②大豆事業の成長③機能性高付加価値事業の展開④コストダウンとグローバルスタンダードへの統一することを掲げ、改革を確実にやりきるために2020年度目標を明確化した中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」を策定しております。

通期の業績予想値は、売上高3,220億円(4.7%増)、営業利益213億円(4.0%増)、経常利益207億円(3.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益140億円(1.9%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。株主配当につきましては、配当性向30%～40%の方針とし、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の向上のために生産設備投資、新規事業投資および研究開発投資など成長戦略投資に活用してまいります。また、自己株式の取得も機動的に検討してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり25円とし、年間の配当金は48円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり50円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し、私たちの使命、目指す姿、行動する上で持つべき価値観、そして行動原則を明文化した「不二製油グループ憲法」を2015年10月に制定しております。本憲法は、グループ社員全員の価値観の共有化を図るとともにグループガバナンスの基本であり、判断・行動の優先基準付けの拠り所となるものです。当社グループは、「不二製油グループ憲法」のミッション（使命）「私たち不二製油グループは、食の素材の可能性を追求し、食の喜びと健康に貢献します。」を実現することを会社運営の基本方針としており、本憲法に示されている理念、行動原則を実践することで、すべてのステークホルダーに対して貢献できるものと考えております。

「不二製油グループ憲法」

ミッション（使命）：私たち不二製油グループは、食の素材の可能性を追求し、食の喜びと健康に貢献します。

ビジョン（目指す姿）：私たちは、油脂と大豆事業を中核に、おいしさと健康で社会に貢献する、食の未来創造カンパニーを目指します。

バリュー（基本となる価値観）：・安全と品質、環境
・人のために働く
・挑戦と革新
・スピードとタイミング

プリンシプル（行動原則）：

- 1 私たちは、法令および会社の規則を順守し、高い倫理観を持ち続けます。
- 2 私たちは、食の安全・安心を最優先し、高品質な商品・サービスを提供します。
- 3 私たちは、環境に配慮した企業活動を行います。
- 4 私たちは、お客様とのコミュニケーションを大切にし、時代に先駆けた新しい価値を提供します。
- 5 私たちは、取引先を大切なパートナーとして尊重し、公平・公正な取引を行います。
- 6 私たちは、開拓者精神を忘れずに不断の革新を断行し続けます。
- 7 私たちは、三現主義とコストダウン意識を常に持ち、生産活動の改善に取り組みます。
- 8 私たち社員は、以下の項目を大切にします。
 - (1) 私たちは、不二製油グループ社員の多様性と人格、個性を尊重します。
 - (2) 不二製油グループは、社員の成長のため教育の場を提供します。
 - (3) 私たちは、プロフェッショナルの自覚を持ち、スピード感と情熱を持って働き、働くことを楽しみます。
 - (4) 私たちは、和の精神と愛社心を忘れずに人格の向上に取り組みます。
 - (5) 私たちは、職場の安全衛生に日常的に取り組み、維持向上に努めます。
- 9 私たちは、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 10 私たちは、株主に対して、正確な経営情報を適時適切に開示します。
- 11 私たちは、会社の資産・情報の保護・管理に努めます。
- 12 私たちは、公私のけじめをつけて行動します。
- 13 私たちは、この行動原則の精神を理解、順守し企業使命の実現を追求し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性、資本効率の向上がステークホルダーの利益に合致するものと考え、「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

当社グループは、第4次産業革命とも表現される世界の変化の中で、更なる成長を遂げるために2017年度から2020年度までの4年間を対象期間とする中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」を策定しており、世界的に戦える経営体制・経営インフラ・財務体制の整備及び生産効率の向上を優先課題とし、2020年度目標を明確化した改革を確実に推し進めます。

経営目標（2020年度）

ROE（株主資本利益率）	10%
営業利益成長率	CAGR 6%以上
EPS	CAGR 8%以上
株主還元	配当性向30～40%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済は、雇用・所得の改善を背景とした消費回復に加え、堅調な輸出により、為替リスク及び原油高が懸念されますが、総じて回復の基調がみられます。海外の景況においては、地政学リスクによる景況感の悪化が懸念されますが、米国では労働市場の改善や底堅い個人消費、内外需要の改善による企業収益の拡大が進んでおります。また、欧州では雇用環境の改善を背景とした個人消費の改善や輸出増加などによる穏やかな景気回復が続いています。更に、中国では堅調な内外需要による輸出拡大と雇用・所得の上昇による個人消費の拡大により、景況感の改善が続いています。企業業績は、為替の変動や地政学リスクによる外需の減速などのリスクが懸念されますが、堅調な内需及び外需による安定した推移が今後も期待されます。

この様な状況の中、当社グループは激変する市場環境下において、既存事業の延長だけでは、当社グループの目指す、2030年の「ありたい姿」到達には、大きなギャップが存在することを強く認識し、このギャップを埋めるために必要な基盤を2020年までに整えるため、「コアコンピタンスの強化」「大豆事業の成長」「機能性高付加価値事業の展開」を主軸とした成長戦略を推進します。また、マーケティングを強化して、生活者の視点から発想した戦略をとり、収益の安定成長を目指します。さらに、持続的な成長を図るべく、コストダウンを断行する一方、グローバルスタンダードへの統一を進めます。

- ・コアコンピタンスの強化

チョコレート用油脂とチョコレート、製菓・製パン素材の事業を拡大・発展させ、グループの収益拡大・安定成長を図ります。

- ・大豆事業の成長

植物性たん白の事業を通じ、地球と人の健康を追求してまいります。環境と健康に配慮した食文化（フレキシタリアン）の成熟に伴い、時代に合った製品の提供を行います。

- ・機能性高付加価値事業の展開

多糖類事業を始め、安定化DHA/EPAの事業展開を進めてまいります。栄養・健康分野への進出を図り、グループ収益の安定化を図ります。

- ・コストダウンとグローバルスタンダードへの統一

次世代に向け、グループ全社の生産効率を高めることを目的とした組織を編成し、競争力向上に努めるとともに、グローバルでの基幹システムの統一・決算期の統一を進めてまいります。

また、ESG委員会を核として、「安全・品質・環境への取り組み強化」「コンプライアンスの徹底」「内部統制システム、リスク管理体制の充実」「人材の育成」を図り、食品企業として全てのステークホルダーから信頼される企業グループとなることを目指し、企業価値の向上により一層取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,762	13,009
受取手形及び売掛金	59,045	※6 64,031
商品及び製品	24,740	23,866
原材料及び貯蔵品	27,657	24,474
繰延税金資産	1,435	1,601
その他	7,022	5,841
貸倒引当金	△209	△419
流動資産合計	132,455	132,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3, ※5 34,047	※3 35,279
機械装置及び運搬具(純額)	※3 35,832	※3 35,856
土地	※3, ※5 15,093	※5 14,734
建設仮勘定	4,059	6,638
その他(純額)	※3 2,370	2,374
有形固定資産合計	※1 91,402	※1 94,883
無形固定資産		
のれん	12,898	11,647
その他	10,312	10,430
無形固定資産合計	23,210	22,077
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,103	※2 16,484
退職給付に係る資産	1,023	2,076
繰延税金資産	312	344
その他	※2 7,846	※2 3,915
貸倒引当金	△245	△154
投資その他の資産合計	25,040	22,666
固定資産合計	139,653	139,627
資産合計	272,109	272,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,212	※6 25,210
短期借入金	※5 29,789	※5 19,747
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払法人税等	2,511	2,263
賞与引当金	2,320	2,415
役員賞与引当金	64	86
その他	11,679	12,742
流動負債合計	69,576	67,465
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,878	21,865
繰延税金負債	4,587	4,520
退職給付に係る負債	1,867	2,088
その他	4,718	1,196
固定負債合計	47,051	39,671
負債合計	116,628	107,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	15,609	15,609
利益剰余金	119,251	129,031
自己株式	△1,749	△1,750
株主資本合計	146,320	156,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,484	5,543
繰延ヘッジ損益	41	△329
為替換算調整勘定	29	△592
退職給付に係る調整累計額	△1,144	△509
その他の包括利益累計額合計	4,410	4,112
非支配株主持分	4,749	4,686
純資産合計	155,480	164,897
負債純資産合計	272,109	272,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	292,547	307,645
売上原価	231,334	244,145
売上総利益	61,213	63,500
販売費及び一般管理費	※1 41,518	※1 43,018
営業利益	19,694	20,481
営業外収益		
受取利息	898	434
受取配当金	200	183
デリバティブ評価益	398	-
持分法による投資利益	66	147
その他	729	514
営業外収益合計	2,294	1,279
営業外費用		
支払利息	1,218	716
為替差損	298	230
貸倒引当金繰入額	-	298
その他	758	531
営業外費用合計	2,275	1,776
経常利益	19,712	19,983
特別利益		
投資有価証券売却益	1,360	802
短期売買利益受贈益	-	348
関係会社株式売却益	533	-
特別利益合計	1,894	1,151
特別損失		
固定資産処分損	※2 314	※2 440
減損損失	※3 2,322	※3 836
関係会社株式評価損	-	34
関係会社事業再構築損失	-	※4 767
関係会社出資金評価損	-	221
契約解約損	757	-
関係会社清算損失	109	-
特別損失合計	3,504	2,301
税金等調整前当期純利益	18,103	18,833
法人税、住民税及び事業税	5,003	5,165
法人税等調整額	398	△606
法人税等合計	5,402	4,558
当期純利益	12,700	14,274
非支配株主に帰属する当期純利益	594	532
親会社株主に帰属する当期純利益	12,105	13,742

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,700	14,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	59
繰延ヘッジ損益	1,016	△331
為替換算調整勘定	419	△791
退職給付に係る調整額	45	635
持分法適用会社に対する持分相当額	78	△23
その他の包括利益合計	※ 1,653	※ △451
包括利益	14,354	13,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,893	13,444
非支配株主に係る包括利益	460	378

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	18,302	109,761	△1,748	139,524
当期変動額					
剰余金の配当			△3,438		△3,438
親会社株主に 帰属する 当期純利益			12,105		12,105
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の 合併による増減		△44	822		777
子会社株式の 追加取得		△2,648			△2,648
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,693	9,490	△1	6,795
当期末残高	13,208	15,609	119,251	△1,749	146,320

	その他の包括 利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,390	△980	△422	△1,189	2,798	6,464	148,787
当期変動額							
剰余金の配当							△3,438
親会社株主に 帰属する 当期純利益							12,105
自己株式の取得							△1
連結子会社の 合併による増減							777
子会社株式の 追加取得							△2,648
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	93	1,022	451	45	1,612	△1,715	△102
当期変動額合計	93	1,022	451	45	1,612	△1,715	6,693
当期末残高	5,484	41	29	△1,144	4,410	4,749	155,480

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,208	15,609	119,251	△1,749	146,320
当期変動額					
剰余金の配当			△3,868		△3,868
親会社株主に 帰属する 当期純利益			13,742		13,742
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△94		△94
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	9,779	△1	9,777
当期末残高	13,208	15,609	129,031	△1,750	156,098

	その他の包括 利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,484	41	29	△1,144	4,410	4,749	155,480
当期変動額							
剰余金の配当							△3,868
親会社株主に 帰属する 当期純利益							13,742
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							△94
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)	59	△371	△621	635	△298	△63	△361
当期変動額合計	59	△371	△621	635	△298	△63	9,416
当期末残高	5,543	△329	△592	△509	4,112	4,686	164,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,103	18,833
減価償却費	10,431	10,900
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△366	△1,053
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	1,091
受取利息及び受取配当金	△1,099	△617
支払利息	1,218	716
減損損失	2,322	836
関係会社株式売却損益 (△は益)	△533	—
関係会社清算損益 (△は益)	109	—
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,360	△802
固定資産処分損益 (△は益)	350	440
関係会社株式評価損	—	34
関係会社出資金評価損	—	221
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,899	△5,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,082	4,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,649	1,983
その他	1,509	1,647
小計	23,138	33,457
利息及び配当金の受取額	1,086	621
利息の支払額	△1,235	△714
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,468	△5,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,521	28,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,097	△13,919
投資有価証券の取得による支出	△71	△12
投資有価証券の売却による収入	1,863	1,749
関係会社の清算による収入	424	—
関係会社株式の売却による収入	443	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	396	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	32
関連会社株式取得による支出	—	△815
その他	△1,720	△1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,760	△14,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,221	△8,994
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	2,406	1,248
長期借入金の返済による支出	△5,877	△6,444
配当金の支払額	△3,438	△3,868
非支配株主への配当金の支払額	△312	△124
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,467	△125
その他	△194	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,662	△13,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△601	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,503	120
現金及び現金同等物の期首残高	16,698	12,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	197
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△513	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,681	※ 12,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

不二製油(株)

FUJI OIL ASIA PTE. LTD.

FUJI VEGETABLE OIL, INC.

FUJI OIL EUROPE

HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S. A.

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった不二(中国)投資有限公司(旧社名:不二富吉(上海)投資有限公司)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、不二製油(肇慶)有限公司を新設し、連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間において、FUJI OIL NEW ORLEANS, LLCを新設し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)フジサニーライフ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社

会社の名称

INTERNATIONAL OILS & FATS LTD.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社の名称

PT. MUSIM MAS-FUJI

K&FS PTE. LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)フジサニーライフ(他)及び関連会社(株)大新(他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJI OIL ASIA PTE. LTD.、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.

LTD.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、FUJI OIL EUROPE、HARALD INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS S. A.他14社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
主として移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）
 - a. 当社及び国内連結子会社
 - イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社
(平成19年3月31日以前に取得したもの)
旧定額法によっております。
(平成19年4月1日以降に取得したもの)
定額法によっております。
 - ロ. 平成28年4月1日以降に取得した構築物
定額法によっております。
 - ハ. イ. ロ. 以外の有形固定資産
(平成19年3月31日以前に取得したもの)
旧定率法によっております。
(平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの)
定率法(250%定率法)によっております。
(平成24年4月1日以降に取得したもの)
定率法(200%定率法)によっております。
 - b. 海外連結子会社
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具	3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産除く）
定額法
主として定額法によっております。
但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
また、顧客関連資産については15年の定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による費用処理をしております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用し、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建取引（金銭債権債務及び予定取引）

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

c. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び制約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップおよび金利通貨スワップを利用することとしております。なお、特例処理によっている金利スワップおよび一体処理（特例処理・振当処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年間以内で均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社及び子会社の一部は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることになったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	190,485百万円	193,729百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,990百万円	2,922百万円
投資その他の資産その他(出資金)	570百万円	0百万円

※3

(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	88百万円	51百万円
土地	4百万円	-百万円
その他	1百万円	-百万円
計	134百万円	51百万円

(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	64百万円	64百万円

(3) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	933百万円	933百万円
計	941百万円	941百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
PT. MUSIM MAS-FUJI	1,121百万円※1	956百万円※2
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	283百万円※3	312百万円※4
3F FUJI FOODS PRIVATE LIMITED	25百万円	100百万円
FUJI OIL (PHILIPPINES), INC.	67百万円	66百万円
計	1,498百万円	1,436百万円

※1 上記のうち572百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※2 上記のうち487百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※3 上記のうち141百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※4 上記のうち156百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	－百万円
土地	46百万円	4百万円
計	60百万円	4百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	70百万円	70百万円
計	70百万円	70百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	588百万円
支払手形	－百万円	80百万円

(連結損益計算書関係)

※1

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送費	12,633百万円	12,614百万円
貸倒引当金繰入額	66百万円	39百万円
従業員給与及び諸手当	8,016百万円	8,511百万円
賞与引当金繰入額	957百万円	949百万円
退職給付費用	499百万円	664百万円
役員賞与引当金繰入額	66百万円	86百万円
減価償却費	1,272百万円	1,218百万円
広告宣伝費	689百万円	737百万円
販売手数料	2,431百万円	2,354百万円
研究開発費	4,459百万円	4,613百万円
のれん償却費	625百万円	716百万円

(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	4,459百万円	4,613百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	88百万円	132百万円
解体撤去費	166百万円	241百万円
その他	12百万円	△7百万円
計	314百万円	440百万円

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	41
大豆たん白製造設備	土地、建物、機械及び装置等	大阪府堺市西区	2,280

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

豆乳製造設備につきましては、使用廃止の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具32百万円、その他0百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、売却や他の転用が困難な資産であるためゼロとして評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

大豆たん白製造設備につきましては、閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,034百万円、建物及び構築物879百万円、機械装置及び運搬具365百万円、その他1百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっており、土地については不動産鑑定評価額により評価しており、建物、機械及び装置等は売却や他の転用が困難な資産であるためゼロとして評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
社宅	土地、建物等	茨城県つくばみらい市	333
豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	329
販売管理ソフトウェア	ソフトウェア等	大阪府豊中市	109
物流倉庫設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	36
大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	兵庫県尼崎市	27

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

社宅につきましては、閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地137百万円、建物及び構築物196百万円、その他0百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。

豆乳製造設備につきましては、継続的に営業損失を計上しているため該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物61百万円、機械装置及び運搬具266百万円、その他0百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないと判断したため、該当する資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

販売管理ソフトウェアにつきましては、組織再編による使用停止に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア106百万円、その他2百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、売

却や他の転用が困難な資産であるためゼロとして評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

物流倉庫設備につきましては、使用廃止の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、売却や他の転用が困難な資産であるためゼロとして評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

大豆たん白食品製造設備につきましては、閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他0百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、売却や他の転用が困難な資産であるためゼロとして評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※4 関係会社事業再構築損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

国内の関係会社における大豆事業の再構築に伴い発生した損失額570百万円、海外の関連会社における大豆事業の再構築に伴う損失額197百万円をそれぞれ計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,437百万円	1,185百万円
組替調整額	△1,360百万円	△803百万円
税効果調整前	76百万円	382百万円
税効果額	17百万円	△323百万円
その他有価証券評価差額金	93百万円	59百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,478百万円	△536百万円
税効果調整前	1,478百万円	△536百万円
税効果額	△462百万円	205百万円
繰延ヘッジ損益	1,016百万円	△331百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	601百万円	△791百万円
組替調整額	△182百万円	-百万円
為替換算調整勘定	419百万円	△791百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△234百万円	648百万円
組替調整額	299百万円	266百万円
税効果調整前	65百万円	915百万円
税効果額	△20百万円	△280百万円
退職給付に係る調整額	45百万円	635百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	78百万円	△23百万円
その他の包括利益合計	1,653百万円	△451百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	1,610	0	—	1,610
合計	1,610	0	—	1,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,547	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,891	22.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,891	利益剰余金	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、連結子会社である不二製油(張家港)有限公司の出資持分を追加取得いたしました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が2,080百万円減少しました。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	1,610	0	—	1,611
合計	1,610	0	—	1,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,891	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	1,977	23.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,148	利益剰余金	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	12,762百万円	13,009百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	12,681百万円	12,999百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,361	143,960	39,226	292,547	—	292,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,787	761	766	17,315	△17,315	—
計	125,148	144,721	39,992	309,863	△17,315	292,547
セグメント利益	6,417	10,586	2,690	19,694	—	19,694
セグメント資産	87,174	122,112	38,802	248,088	24,020	272,109
その他の項目						
減価償却費	4,046	4,697	2,037	10,781	—	10,781
のれんの償却額	—	625	—	625	—	625
減損損失	—	—	2,322	2,322	—	2,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,729	5,828	3,516	14,074	—	14,074

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	177,406	49,484	44,813	20,842	292,547	—	292,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	685	22,655	345	41	23,728	△23,728	—
計	178,092	72,140	45,159	20,883	316,276	△23,728	292,547
セグメント利益	12,299	4,419	2,213	847	19,779	△84	19,694
セグメント資産	152,989	54,220	57,158	13,309	277,677	△5,568	272,109
その他の項目							
減価償却費	6,039	2,380	1,885	476	10,781	—	10,781
のれんの償却額	—	10	615	—	625	—	625
減損損失	2,322	—	—	—	2,322	—	2,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,432	2,483	1,100	1,058	14,074	—	14,074

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、タイ
米州：米国、ブラジル
欧州：ベルギー

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ（以下 当社グループ）は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,030	152,610	38,004	307,645	—	307,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,221	555	376	17,154	△17,154	—
計	133,252	153,166	38,381	324,799	△17,154	307,645
セグメント利益	6,692	11,220	2,569	20,481	—	20,481
セグメント資産	85,867	122,876	38,121	246,865	25,168	272,034
その他の項目						
減価償却費	4,253	5,220	2,021	11,496	—	11,496
のれんの償却額	—	716	—	716	—	716
減損損失	66	292	478	836	—	836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,731	7,726	3,643	16,100	—	16,100

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来「大豆たん白」として表示していた報告セグメントの名称を「大豆」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客への売上高	175,764	57,110	50,795	23,974	307,645	—	307,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	22,094	156	19	22,619	△22,619	—
計	176,112	79,205	50,952	23,994	330,265	△22,619	307,645
セグメント利益	11,923	4,554	3,629	414	20,521	△40	20,481
セグメント資産	151,465	59,414	49,689	14,480	275,049	△3,015	272,034
その他の項目							
減価償却費	6,131	2,567	2,261	535	11,496	—	11,496
のれんの償却額	—	40	675	—	716	—	716
減損損失	836	—	—	—	836	—	836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,669	4,929	1,184	317	16,100	—	16,100

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、タイ
米州：米国、ブラジル
欧州：ベルギー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	油脂	製菓・ 製パン素材	大豆	計		
減損損失	—	—	2,322	2,322	—	2,322

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	油脂	製菓・ 製パン素材	大豆	計		
減損損失	66	292	478	836	—	836

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	油脂	製菓・ 製パン素材	大豆	計		
当期償却額	—	625	—	625	—	625
当期末残高	—	12,898	—	12,898	—	12,898

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	油脂	製菓・ 製パン素材	大豆	計		
当期償却額	—	716	—	716	—	716
当期末残高	—	11,647	—	11,647	—	11,647

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,753円54銭	1,863円83銭
1株当たり当期純利益金額	140円83銭	159円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,105	13,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,105	13,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,959	85,958

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,480	164,897
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,749	4,686
(うち非支配株主持分)	(4,749)	(4,686)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,731	160,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,958	85,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

(平成30年6月21日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	門田 隆司	(現 当社執行役員兼CQO兼不二製油株式会社技術開発・生産管理部門長)
取締役	木田 晴康	(現 当社執行役員兼CTO)
取締役	上野 祐子	(現 株式会社上野流通戦略研究所代表取締役)

(2) 退任予定取締役

取締役	前田 裕一
取締役	田路 則子

2018年3月期 決算補足資料

不二製油グループ本社株式会社

1

目次

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 2018年3月期業績 | 2. 連結 通期予想 |
| (1) 連結 損益概要 | (1)セグメント情報の算定方法の変更 |
| (2) 連結 油脂部門損益 | (2)連結 通期予想 |
| (3) 連結 製菓・製パン素材部門損益 | (3)連結 地域別通期予想 |
| (4) 連結 大豆部門損益 | 3. 中期経営計画 定量目標 |
| (5) 連結 地域別損益 | |
| (6) 連結 貸借対照表 | |
| (7) 連結 キャッシュ・フロー | |
| (8) 連結 指標 | |
| (9) 2018年3月期トピックス | |

※1：本資料に記載されている金額は億円未満を四捨五入で表示しています。
※2：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2

1-(1) 連結 損益概要

(単位: 億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	対前期		
			増減額	増減率	
売上高	油脂	1,094	1,170	+77	+7.0%
	製菓・製パン素材	1,440	1,526	+87	+6.0%
	大豆	392	380	▲12	▲3.1%
	合計	2,925	3,076	+151	+5.2%
営業利益	油脂	64	67	+3	+4.3%
	製菓・製パン素材	106	112	+6	+6.0%
	大豆	27	26	▲1	▲4.5%
	合計	197	205	+8	+4.0%
営業利益率	6.7%	6.7%	▲0.1p	—	
経常利益	197	200	+3	+1.4%	
親会社株式に帰属する当期純利益	121	137	+16	+13.5%	
包括利益	144	138	▲5	▲3.7%	

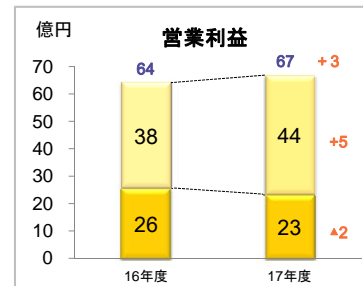
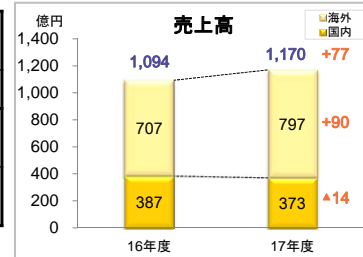
3

1-(2) 連結 油脂部門損益

	2017年 3月期	2018年 3月期	対前期	
			増減額	増減率
売上高	1,094	1,170	+77	+7.0%
営業利益	64	67	+3	+4.3%

業績サマリー

- **国内**
フライ用油脂など採算を重視した販売により減収、利益面では原料高による採算性低下に伴い減益。
- **海外**
米州・欧州でのチョコレート用油脂などの販売が堅調に推移し増収・増益。



4

1-(3) 連結 製菓・製パン素材部門損益

	2017年 3月期	2018年 3月期	対前期	
			増減額	増減率
売上高	1,440	1,526	+87	+6.0%
営業利益	106	112	+6	+6.0%

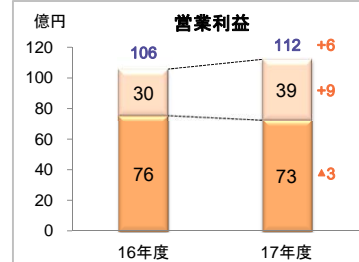
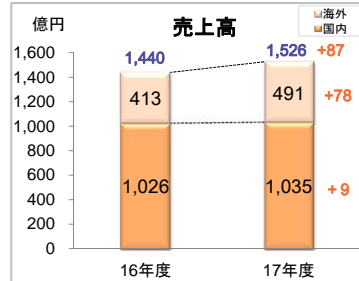
業績サマリー

● 国内

植物性クリーム、流通菓子市場向けチョコレートが伸長したことにより、天候不順によるアイス用チョコレートの販売減少をカバーして増収、利益面では原料高に伴う採算性低下により減益。

● 海外

中国市場でのフィリングの販売が順調に推移したこと、アジアおよびブラジル市場においても増収。利益面ではアジア・ブラジルでの利益伸長により増益。



5

1-(4) 連結 大豆部門損益

	2017年 3月期	2018年 3月期	対前期	
			増減額	増減率
売上高	392	380	▲12	▲3.1%
営業利益	27	26	▲1	▲4.5%

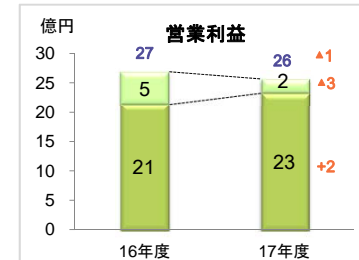
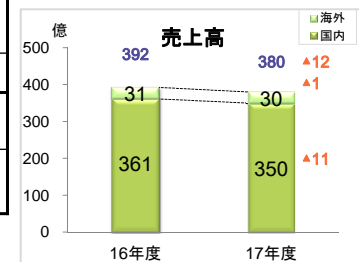
業績サマリー

● 大豆たん白素材

シリアル・健康食品市場向けの販売が順調に推移。

● 大豆たん白機能剤

飲料用途向けの販売が堅調に推移したことにより増収。



6

1-(5) 連結 地域別損益

(単位:億円)

		2017年 3月期	2018年 3月期	対前期	
				増減額	増減率
売上高	日本	1,774	1,758	▲16	▲0.9%
	アジア	495	571	+76	▲15.4%
	欧米	657	748	+91	+13.9%
	合計	2,925	3,076	+151	+5.2%
営業利益	日本	123	119	▲4	▲3.1%
	アジア	44	46	+1	+3.1%
	欧米	31	40	+10	+32.1%
	消去	▲1	▲0	+0	—
	合計	197	205	+8	+4.0%

〔業績サマリー〕

日 本:採算を重視した販売により減収、原料高による採算性低下等に伴い減益。

アジア:中国市場の販売好調、採算性の向上等により増収・増益。

欧 米:チョコレート用油脂の販売堅調、ブラジル市場での販売堅調等により増収・増益。

7

1-(6) 連結 貸借対照表

(単位:億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	対前期末	主な増減要因
流動資産	1,325	1,324	▲0	売上債権の増加、棚卸資産の減少等
固定資産	1,397	1,396	▲0	有形固定資産の増加、のれんの減少、その他固定資産の減少等
資産合計	2,721	2,720	▲1	
有利子負債	657	566	▲91	
その他負債	510	505	▲4	仕入債務の増加、その他流動負債の増加、その他固定負債の減少等
負債合計	1,166	1,071	▲95	
純資産合計	1,555	1,649	+94	利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少等

8

1-(7) 連結 キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2017年3月期	2018年3月期	対前期
税引前当期純利益	181	188	+7
減価償却費	104	109	+5
他増減	▲120	▲15	+105
営業キャッシュ・フロー	165	282	+117
投資キャッシュ・フロー	▲138	▲145	▲8
フリー・キャッシュ・フロー	28	137	+109
借入金等による調達・返済	38	▲92	▲129
配当支払・自己株取得等	▲94	▲43	+52
財務キャッシュ・フロー	▲57	▲135	▲78
現金及び現金同等物増減	換算差額含む ▲35	換算差額含む 1	+36
新規連結及び連結除外に伴う増減	▲5	2	+7
現金及び現金同等物期末残高	127	130	+3

(注)・減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産等の償却費を含めています。
 ・現金及び現金同等物増減には、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めています。

9

1-(8) 連結 指標

(単位:億円)

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
設備投資額	65	61	112	153	136	147
減価償却費	81	83	82	92	96	100
有利子負債	370	289	296	600	657	566
純資産(非持除く)	1,154	1,281	1,456	1,423	1,507	1,602
1株当たり純資産	1,342円	1,490円	1,694円	1,656円	1,754円	1,864円
総資産	1,971	2,022	2,236	2,669	2,721	2,720
自己資本比率	58.5%	63.3%	65.1%	53.3%	55.4%	58.9%
D/Eレシオ	0.32	0.23	0.20	0.42	0.44	0.35
ROE	7.6%	6.7%	6.8%	6.4%	8.3%	8.8%
ROA	7.3%	7.4%	6.3%	5.8%	7.3%	7.3%
売上高営業利益率	6.1%	6.0%	5.2%	5.9%	6.7%	6.7%

(注)・減価償却費は、有形固定資産の減価償却費を表示しています。
 ・純資産は非支配株主持分を除いた普通株式に係る純資産額を表示しています。
 ・D/Eレシオ＝有利子負債÷純資産(非支配株主持分除く)
 ・ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷純資産
 ・ROA＝経常利益÷総資産

10

1-(9) 2018年3月期トピックス

2017年4月	不二製油グループ人権方針を制定
2017年7月	MSCI 日本株女性活躍指数構成銘柄(WIN)に選定
	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数構成銘柄 平成29年7月九州北部豪雨に対する支援を実施
2017年8月	大阪府と「包括連携協定」を締結
	プラチナくるみん取得 食育プロジェクトが「第11回キッズデザイン賞」を受賞
2017年9月	相模屋食料株式会社への石川サニーフーズ株式会社の株式譲渡
2017年11月	日本IR協議会「IR優良企業特別賞」受賞
	UNITED PLANTATIONS BHD社の設立合意
2017年12月	おおさかストップ温暖化賞 特別賞を受賞
	ドバイ事務所の開設
2018年2月	健康経営優良法人2018 大規模法人部門(ホワイト500)に認定
2018年3月	FUJI OIL NEW ORLEANS, LLC社の設立決定

(注) 設立等については決定時点のトピックスとして記載しております。

11

2-(1) セグメント情報の算定方法の変更

セグメント情報の算定方法の変更について

当社グループは、中計「Towards a Further Leap 2020」のもと、成長戦略を推進し、グローバルスタンダードへの統一を進めております。

2017年3月期までのセグメントの実績値については、新規事業開発やグローバル経営体制の整備等に係る費用(以下：グループ管理費用)を各セグメントに組み替えて表示しておりましたが、この場合、各事業の実態が報告値と乖離する恐れがあるため、2018年度よりグループ管理費用の配賦基準の見直しを行い、各セグメントに帰属しない費用をセグメント利益の調整額として計上しております。

なお、次ページ以降にて比較対象としている2018年3月期の実績値については、算定基準変更後の方法に基づくセグメントの利益を記載しております。

12

2-(2) 連結 通期予想

(単位:億円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	対前期		
			増減額	増減率	
売上高	油脂	1,132	1,171	+39	+3.4%
	製菓・製パン素材	1,564	1,668	+104	+6.6%
	大豆	380	381	+1	+0.3%
	合計	3,076	3,220	+144	+4.7%
営業利益	油脂	73	73	▲0	▲0.6%
	製菓・製パン素材	129	137	+7	+5.6%
	大豆	35	41	+6	+15.6%
	調整額	▲33	▲37	▲4	+12.2%
	合計	205	213	+8	+4.0%
営業利益率	6.7%	6.6%	▲0.1p	—	
経常利益	200	207	+7	+3.6%	
親会社株式に帰属する当期純利益	137	140	+3	+1.9%	

(注)営業利益の消去は、各報告セグメントに配分していないグループ管理費用等を含めて表示しています。

13

2-(3) 連結 地域別通期予想

(単位:億円)

		2018年 3月期	2019年 3月期	対前期	
				増減額	増減率
売上高	日本	1,758	1,795	+37	+2.2%
	アジア	571	650	+79	+15.6%
	欧米	748	775	+27	+7.4%
	合計	3,076	3,220	+144	+7.8%
営業利益	日本	150	153	+3	+2.3%
	アジア	47	50	+3	+5.5%
	欧米	41	47	+5	+13.1%
	調整額	▲33	▲37	▲3	+9.5%
	合計	205	213	+8	+4.0%

(注)営業利益の消去は、各報告セグメントに配分していないグループ管理費用等を含めて表示しています。

14

3. 中期経営計画 定量目標

中期経営計画 「Towards a Further Leap 2020」

連結 経営目標 (2020年度)

- ・ROE(株主資本利益率) 10%
- ・営業利益成長率 CAGR 6%以上
- ・EPS CAGR 8%以上
- ・株主還元 配当性向30%~40%